

CanDo アフリカ

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)会報 2014年9月 [第68号]



活動の方向性

マシンガ県における小学校の教室の構造補修

永岡 宏昌

ナイロビ便り

NSSF 制度改正と公的社会保障

西岡 宏之

ひと

インターを終えて

三國 志保／岩崎 敏実

寄稿

ケニアで知ったエイズの実情

三國 志保

ケニアでの活動

2014年6月～8月

資料

国際協力の60年・CanDoの16年8か月

フォト・レポート

マシンガ県での地域保健ボランティア(CHW)研修

事務局から



上：地域保健ボランティア研修の第1週3日目。研修が始まる1時間前くらいには集まり始めて、前日にノートに写せなかつた内容を書きながら復習。

左：研修の第1週1日目。導入の講義で、健康に関する統計データの説明に続いて、保健官から産科ろう孔(フィスチュラ)を事例紹介。

マシンガ県における小学校の教室の構造補修

代表理事 永岡 宏昌

4月に終了したミグワニ県での小学校の教室補修では、土留め壁の設置による基礎周りの土壌浸食の防止や、壁の延長や間仕切り位置の変更による教室の床面積の拡張などができるようになりました。過去に住民が建設した教室を生かしながら、現在の基準に合う大きさと強度をもつ教室に作り変えることを実践しました。さらに、これらの技術、そして職人を監督する視点と技能を学んだ保護者が、当会からの追加資材と最低限の助言によって、自律的に教室補修ができることを確認しました。

現在、マシンガ県でも教室の構造補修と土壤保全に取り組むため、調査や保護者との話し合いを進めています。その中で、1980年代に住民が協力して教室を建設した様子や、さまざまな出来事を聞きました。「この教室を建てていた時は生徒だった」という保護者もいます。また、保護者も教員も、建物の構造や建設技術の理解が深く、専門家の技術的課題の説明にも強い関心を示します。教室の多くは、焼成レンガを接合するのに、下部の3段程度はセメント・モルタル(セメント+砂+水)、その上は土モルタル(土+水)、最上部は再度セメント・モルタルを使用する方法がとられています。土モルタルはセメン

ト・モルタルに比べて、強度に問題があります。この方法による教室を適切に構造補修することが、マシンガ事業での課題と考えています。

一方、マシンガ県でも小学校の教室の建設や既存教室の補修に、国会議員選挙区基金(CDF)が活用されています。過去には建設に多額の資金が投入され、石造りの立派な教室ができました。現在は補修用に少額の資金を供与することが多くなっています。基礎を脆弱のまま放置して、同じく脆弱な壁の上に鉄筋コンクリートの梁(ビーム)を置いたり、壁を補強せずに、高価な重い屋根を乗せたり、セメント・モルタルを上塗りして石造りのような模様を施したり、といった方法の補修が中にはあります。安全な学習環境とは思えない教室もあります。資金が少額であればこそ、それを有効に活用して、効果的な教室補修に取り組んでもらいたいところです。そのために今後のCDFによる教室補修事業で、当会から学校に対して、補修計画、資材の見積計算、資金の運営管理、保護者の学校運営能力向上などの助言や支援が考えられます。CDFは政治性が強く、不正のうわさもありますが、有効に使うことを後押しするのも外部者の役割と考え始めています。

ナイロビ便り

NSSF 制度改正と公的社会保障

調整員 西岡 宏之

ケニアでは、NSSF (National Social Security Fund。国民社会保障基金^{*1})と、NHIF (National Hospital Insurance Fund。国民病院保険基金^{*2})という2つの公的社会保障があります。日本でいうところの国民年金や国民健康保険に似た制度になります。今回はこのうち NSSF の制度改正についてご紹介します。

昨年12月24日にNSSF法が改正され、支払い金額が、変更前の労使200ケニアシリング(約240円^{*3})ずつから、最大労使1080ケニアシリング(約1310円)ずつと、大幅な値上げとなりました。また一律徴収から月々の所得に応じた累進に切り替わった点も大きなポイントです。この法改正に伴い、ケニア社会では裁判沙汰となり、納付する団体で対応が分かれ混乱が生じました。

公的社会保障は、その時々の社会情勢や経済指標に応じて大なり小なり制度が切り替わるものですが、しかし、旧制度において権利や義務が発生していることから、解かり易く簡素な制度設計というものはできません。NSSFにおいても、少なくとも直近5年間を移行期間とし、3つの制度が並行する形になります。

NSSFに限ったことではありませんが、ケニア社会ではネットによる行政サービスが推進されています。一見利便性が向上しているようですが、システムトラブルが頻繁に起き、各種窓口に長蛇の列ができることも珍しくありません。また、そもそもネットにアクセスできない人も多く賛否両論があります。

ところで、一般的に税制・社会保障関係は、多くの国民が対象になりますので、一度運用が決まれば数十年先を見据えたデータ管理・制度設計が非常に重要になります。従って、税制・社会保障関係のインフラが途上の場合、データが散逸するということが往々にして起き、NSSFの場合も定期的に支払い記録を確認する必要があります。

また、制度理解に対する広報が不十分なことから、疑惑を抱いたり、そもそも支払いを行わない人もいたります。しかしながら、数十年先を見据える必要がある公的社会保障の発達は、社会発達のひとつの指標であり、ケニアが次のステージに移行しつつあると思う今日この頃です。

*1 1965年設立。

*2 1965年設立。

*3 1Ksh=1.21円(2014年9月12日)

ひと インターンを終えて

信念を保ちつつ事業を実践するには、想像以上の忍耐力が必要

三国 志保

私は地域保健を担当し、エイズ・リーダー研修の運営に携わった。研修は各準区で1度しか開かれないため、失敗が許されない。日本のように瞬時に研修の通知や参加確認ができるわけではなく、遠くの準区まで何度も足を運び、手間をかけて準備をした。また、どんなに万全の準備をしても、当日に会場が使えないとか、当会側の確認ミスなどのトラブルが発生した。日本だったら起こることのないトラブルが毎週起き、その度に憤りを感じた。しかし、いつまでもこだわっていては

何も進まない。発展途上国という不便な環境や日本人とは違う考え方があることを受け入れ、その時点で最善策を考えることが重要であった。NGOの信念を保ちつつ地域の実態にあわせて事業を実践するには、想像以上の忍耐力が必要だったが、成功の鍵は地域住民の協力であり、地道な活動なしに道は開けない。長い道のりに挫折せず、一歩ずつ前進することを楽しめれば、充実した活動ができるのではないかと感じた、昨年9月から今年3月のインターン体験であった。

調整や準備に費やす膨大な時間

私は2014年12月より6か月間、学校保健担当のインターンとして、CanDoで活動を行ないました。

学校保健では、早期性交渉予防やエイズに関する研修を教員に対し実施しました。研修開催にあたり、行政官との日程や開催場所等の調整、ケニア人専門家との会議等準備に費やす時間は膨大でした。ケニア人と関わっていく中で、特有の考え方、私の頭の中で想像していなかった出来事等、さまざまな課題に出合いました。その中で、どうい

岩崎 敏実

形でCanDoのインターンとしてその課題と関わり、どのような答えを出すことが関わるケニア人にとってbestな状態なのか、自問自答の毎日でした。しかし、悩む時間や手間をかけた分、それは研修内容に反映されたのかとも思います。

多忙な6か月間でしたが、凝縮された6か月間もありました。また、ケニアでしかできないさまざまなことを体験でき、楽しい日々でした。

寄稿

ケニアで知ったエイズの実情

元インターン 三国 志保

私がミグワニ県でのエイズ・リーダー研修から学んだケニアにおけるエイズに実情は、①地方の人々は知識が不足しているため、都市部より感染者が多い、②女性は柔らかく傷つきやすい内性器を持っているために、男性より感染しやすい、③パートナーのいるHIV陽性者約65パーセントは、一方だけが陽性者のカップルである、ということであった。その理由としては、統計を取った時点でパートナーが潜伏期間にあったか、パートナーにウイルスの侵入口となる傷等ができなかつたために、幸いにも感染を免れていたのではないか、という理由が挙げられていた。

CanDoの活動地であるミグワニ県は地方

であり、まさに正確なエイズの知識の普及を必要としている地域であった。住民は「AIDS is real.」という認識を持っていても、刃物の共有に注意を払わず、コンドームを使わずに性行為をし、HIV検査に非積極的であることが研修参加者の口から語られる現状であった。また、割礼や自宅分娩といった習慣が現在も残っている。さらに、HIV陽性者は今も差別され、孤立している実態も語られている。HIVは一度感染したら体内から排除できないが、予防できるウイルスであること、エイズを発症せずに生活することが可能であることを1人でも多くの人に理解してもらうことが、今後もケニアの課題である。

ケニアでの活動

—2013年6~8月

■キツイ地方ミグワニ県

◇地域保健：13の準区でエイズ・リーダー研修のフォローアップ会議を開催。

■マチャコス地方マシンガ県

◇小学校での施設拡充と運営能力向上：2校で教室補修の覚書を締結。学習会を開催。

◇小学校での保健ー教員へのエイズ教育研修：第1課程(2日)を2教育区で各2回実施。

■キツイ地方ムインギ東県

◇教員への集合型早期性交渉予防研修：3教育区で実施。

■ナイロビ市・ムクルスラム群

◇補習授業：8月は中止し、活動を終了。

国際協力の 60 年・CanDo の 16 年 8 か月

ODA(政府開発援助)	国際関係／ODA-NGO 他	CanDo
1954 コロンボ・プランに加盟 56 國際連合に加盟 61 海外経済協力基金*1 設立 62 海外技術協力事業団*2 設立 63 海外移住事業団*3 設立	1960 アフリカで 17 か国独立 63 アフリカ統一機構結成	1954 年 10 月 6 日に加盟した「コロンボ・プラン」は、アジア及び太平洋地域諸国の経済社会開発を促進することを目的とした地域協力機構(1950 年、発足)
64 経済協力開発機構に加盟 65 日本青年海外協力隊(現青年海外協力隊)創設	64 日本へのユニセフの支援終了 66 国連開発計画設立 72 国連環境計画設立	
74 國際協力事業団(JICA)設立(*2,3を統合) 76 日本の賠償支払いが完了	77 砂漠化会議 78 アルマ・アタ宣言 79 インドシナ難民流出ピーク	
89 ODA の額が世界一に 92 ODA 大綱の制定	84 アフリカ大干ばつ 90 「万人のための教育」宣言 90 國際協力フェスティバル 93 第 1 回アフリカ開発会議	1987 年に 10 月 6 日を「国際協力の日」に制定 1990 年 10 月 6 日(始まった「国際協力フェスティバル」→グローバルフェスタ JAPAN)に 1999 年から CanDo は参加
99 ODA 中期政策の策定 99 國際協力銀行*4 設立(日本輸出入銀行と*1 を統合)	94 砂漠化対処条約 96 NGO・外務省定期協議会設置 98 NGO-JICA 協議会発足 98 特定非営利活動法人促進法施行	1998/1 設立。ケニア共和国ムンギ東県で活動を開始 99 NPO 法人化
2003 ODA 大綱の改定 03 独立行政法人国際協力機構(JICA)発足	2000 ダカール行動枠組み 00 ミレニアム開発目標 02 世界エイズ・結核・マラリア対策基金	2001 教育協力 NGO ネットワーク入会
08 JICA が*4 の海外経済協力業務と外務省の無償資金協力業務を承継	11 東日本大震災。日本が世界一の被援助国に 12 国連持続可能な開発会議	04 インターン制度開始 07 國際協力 NGO センター入会 11 ミグワニ県で事業開始 13 マシンガ県で事業開始
2014 年 国際協力 60 周年 10 月 4 日・5 日 グリーンフェスタ JAPAN 2014 「事務局から」を参照		

フォト・レポート

マシンガ県での地域保健ボランティア(CHW)研修



8 月 6 日、マシンガ県保健局。11 日から当会と保健局との協働で実施する、地域保健ボランティア(CHW)研修の最終打ち合わせ。



8 月 12 日、第 1 週 2 日目。第 1 日目の話し合いの結果、遠い 2 地点を集合場所にして、朝のみ乗合バスをチャーター。



8 月 11 日、研修、第 1 週 1 日目。遅刻もありなく相当数の参加者が集まり、無事開催。



8 月 14 日、第 1 週 4 日目。会場となった小学校で借りた手洗いセット。



8 月 11 日、研修会場となっている小学校の調理室を借りて、60 人分のミルク紅茶を作っているところ。

8 月 29 日、第 3 週 5 日目。第 2 週の実務研修で、参加者は自宅周辺の世帯をまわって情報を収集。位置関係を地図にした。

事務局から

報告

◇支援

○4月30日、外務省日本NGO連携無償資金協力「ミグワニ県での住民参加による教育の質的向上を通じた初等教育普及事業 - 第3フェーズ」が終了(予定の2月28日から2か月延長)。

◇組織

○7月30日、2014年度第4回理事会を開催。2014年度前半の活動と会計(1~5月)、後半の計画を確認。

人の動き * 派遣・出張先はケニア

○6月23日、スタッフ前提インターン 今村純子が東京事務所で研修と勤務を開始。7月27日、派遣。

○7月20日、泉田恵子を調整員(長期)に昇格。8月15日、再派遣。

○7月27日、代表理事(兼 事業責任者)永岡宏昌が出張。

○8月31日、浅利有紀、9月5日、北代真理、6日、金井良樹、インターん 3人が研修期間

を終了して帰国。

お知らせ

■10月4日(土)・5日(日)

グローバルフェスタ JAPAN 2014 に出展
国際協力活動を行なう政府機関、NGO、企業が一堂に会するイベント、グローバルフェスタ JAPAN 2014 に今年も出展。活動紹介のパネル展示とバッグ類の販売、元インターンによる活動や暮らしのトークを行ないます。

開催時間: 10:00~17:00

会場: 東京・日比谷公園

ブースの位置: グリーンエリア G50

ウェブサイト: <http://www.gfjapan2014.jp/>

■10月19日(日)、稻門際に出展

早稲田大学校友会のイベント、稻門祭において、活動紹介のパネルを展示します。

開催時間: 10:30~16:00

会場: 早稲田大学10号館前「Global お国自慢」ゾーン

■次号は、2014年12月に発行の予定です。

CanDo アフリカ [第68号]

発行人: 永岡宏昌 編集人: 佐久間典子

発行: 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)
〒110-0001 東京都台東区谷中2-9-14 第2森川ビル B号室

電話/FAX: 03-3822-1041

電子メール: tokyo@cando.or.jp

ウェブサイト: <http://www.cando.or.jp/>

郵便振替: 口座番号 00150-2-15129 加入者名 アフリカ地域開発市民の会

2014年9月19日発行